

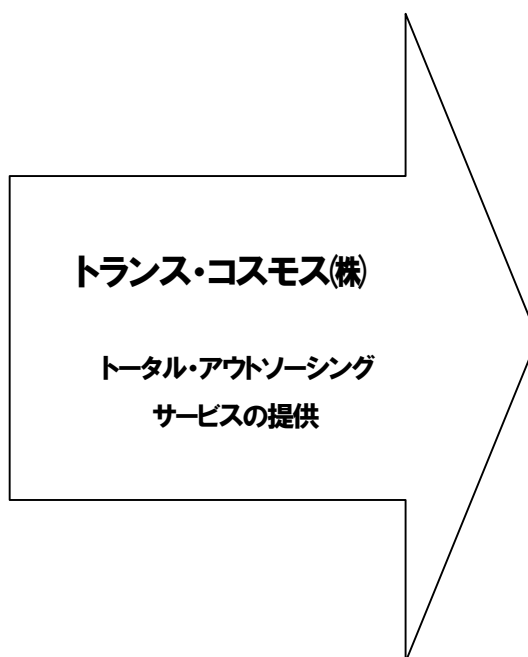
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社44社（うち連結子会社39社、持分法適用会社2社）及び関連会社17社（うち持分法適用会社14社）で構成され、情報サービス事業分野において、「インタラクティブ・マーケティングサービス事業」と「コールセンター/コンタクトセンター事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業内でのビジネスシステムサポートデスク・ITサポートデスクサービスを支援する「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域において、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査・研究・事業開発投資を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次の通りであります。

マーケティングチェーンマネジメントサービス領域関係会社

- (株)Jストリーム（東証マザーズ上場会社）
 - ダブルクリック(株)（ヘラクレス上場会社）
 - アトムショックウェブ(株)
 - (株)エイ・ティー・インタラクティブ
 - (株)プライムス・ナレッジ・ソリューションズ
 - (株)トランス・コスモス シー・アール・エム沖縄
 - (株)トランス・コスモス シー・アール・エム札幌
 - (株)トランス・コスモス シー・アール・エム宮崎
 - (株)トランス・コスモス シー・アール・エム和歌山
 - ベストキャリア(株)
 - (株)リッスンジャパン
 - TRANS COSMOS AMERICA, INC.
 - (株)イニット
 - ◆ネットレイティングス(株)
 - ◆サイバーソース(株)
 - ◆(株)マーケットスイッチ・ジャパン
 - ◆(株)アスクジープスジャパン
 - ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
 - ◆Customer Interaction Center Korea, Inc.
- 他10社 計29社



開発サービス領域関係会社

- ソリューション・ラボ・ティーエスアイ(株)
 - (株)マックインターフェイス
 - システムフューチャー(株)
 - 大宇宙信息創造(中国)有限公司
 - スカイライトコンサルティング(株)
 - ◆ソフトブレイン(株)（東証マザーズ上場会社）
 - ◆ノーラックス(株)
 - ◆Inwoo Tech, Inc.
- 他5社 計13社

サポートデスクサービス領域関係会社

- 朝日エムケーシー(株)
 - ◆アイティーマネージ(株) 計2社
- : 連結子会社 ◆: 持分法適用会社

最新技術、サービスの導入支援

事業開発投資系関係会社

- Trans Cosmos USA, Inc.
 - エンコンパス・グループ(株)
- 他8社 計10社

データソリューションサービス関係会社

- テクノブーケ(株)
- 和歌山プラネット(株) 計2社

その他関係会社

- ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
 - トランス・ウェルネット(株)
- 他3社 計5社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は昭和 41 年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社の最高のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴには People & Technology と記載しております。

このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化・多様化・グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主様・お客様企業・社員をはじめとする関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、グローバルな視点から新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当中間期の配当につきましては 1 株につき 10 円といたしましたが、当期は事業整理損など特別損失が発生した結果、単体の利益剰余金がマイナスとなりましたので、当期末の配当につきましては見送らせていただく予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を促す有効な手段であると認識しております。しかし、現状においては当社株式の流動性は確保されていると考えており、また、投資単位の引下げについては諸費用の発生もあることから、今後とも市場の要請や株価の推移等を勘案して対応する考えであります。

4. 目標とする経営指標

当社は、今後、売上高で年率二桁パーセントの成長を目標に売上高の拡大を行い、売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率 10%以上の回復、1 株当たりの当期純利益 100 円以上を早期に回復することを経営指標の基本目標とし、株主資本利益率 (ROE) の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

企業と消費者がインターネットを通じてダイレクトに結ばれ、消費者セグメント別の動画コマーシャルや双方向のコミュニケーションが一般化し、企業のマーケティングに大変革が訪れるという時代認識のもと、当社は昨年、今後 5 年間のコーポレートビジョンを策定し、『ザ・マーケティングチェーンマネジメント・カンパニー』を企業スローガンに掲げました。電話・Web・eMail・動画コミュニケーションがインターネットプロトコルを核として一つに融合し、電話よりもはるかに高機能な新しいコミュニケーションチャンネルが誕生しつつあります。このことは、コールセンター/コンタクトセンターのサービスにおいてインターネット技術、ノウハウが必要不可欠になることを意味します。当社はこうした時代背景を見据え、「インタラクティブ・マーケティングサービス事業」と「コールセンター/コンタクトセンター事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業内でのビジネスシステムサポートデスクや IT サポートデスクを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域を定義しました。コールセンター/コンタクトセンターに集まる顧客情報をリアルタイムに分析し、企業のマーケティング活動に継続的かつ素早くフィードバックすることで、従来、難しかった販売促進費の投資効果を測定可能にし、お客様企業の売上拡大とコスト削減に貢献いたします。

長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ・経験を活かしながら、今後もお客様企業の情報処理運用、開発業務のサポートを行ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、引き続き景気の先行き不透明感が続く中、イラク戦争の戦後処理をめぐる問題や SARS による影響等も加わり、本格的な景気回復の見通しが立たない状況が続くものと思われます。

一方、当社を取り巻く環境としては、ブロードバンド環境が一般化し、社会の IT 環境は今後も急速に変化していくため、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。更にお客様企業において社内で行われているコールセンター/コンタクトセンター業務・開発業務・社内サポートデスク業務のコスト削減の意向も顕在化し、アウトソーシング需要が増加するものと考えております。

また、お客様企業における通信コスト削減のニーズが高まり、今夏から本格的に個人顧客に IP 電話が普及することを踏まえた新たなインフラ・オペレーション対応が本格的に必要なものと認識しております。当社のお客様企業の顧客におけるインターネット・ブロードバンド環境はますます普及していくことから、画面共有のオペレーションなど老若男女に対応した IT 環境への適用ツールのコールセンター/コンタクトセンターの導入も、顧客サポートのアウトソーシング市場を拡大する上で課題であると認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、21 世紀における更なる飛躍的な成長を目指して、2002 年に「コーポレートビジョン」を次の通り策定いたしました。

< 経営の基本理念 >

お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。

< 経営の目的 >

・お客様企業へのコミットメント

常に世の中の技術動向を把握し、人と技術の融合により付加価値と品質の高いサービスを継続的に提供する。
お客様に信頼される真のパートナーシップを構築する。

・社員へのコミットメント

社員は無限の可能性を秘めた最大の資産であり、個人の成長に必要な教育支援を惜しまない。
機会は公平に与え、実績と能力によって適正な報酬と新たな成長の機会を提供する。

・社会・株主へのコミットメント

グループの成長により株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する。

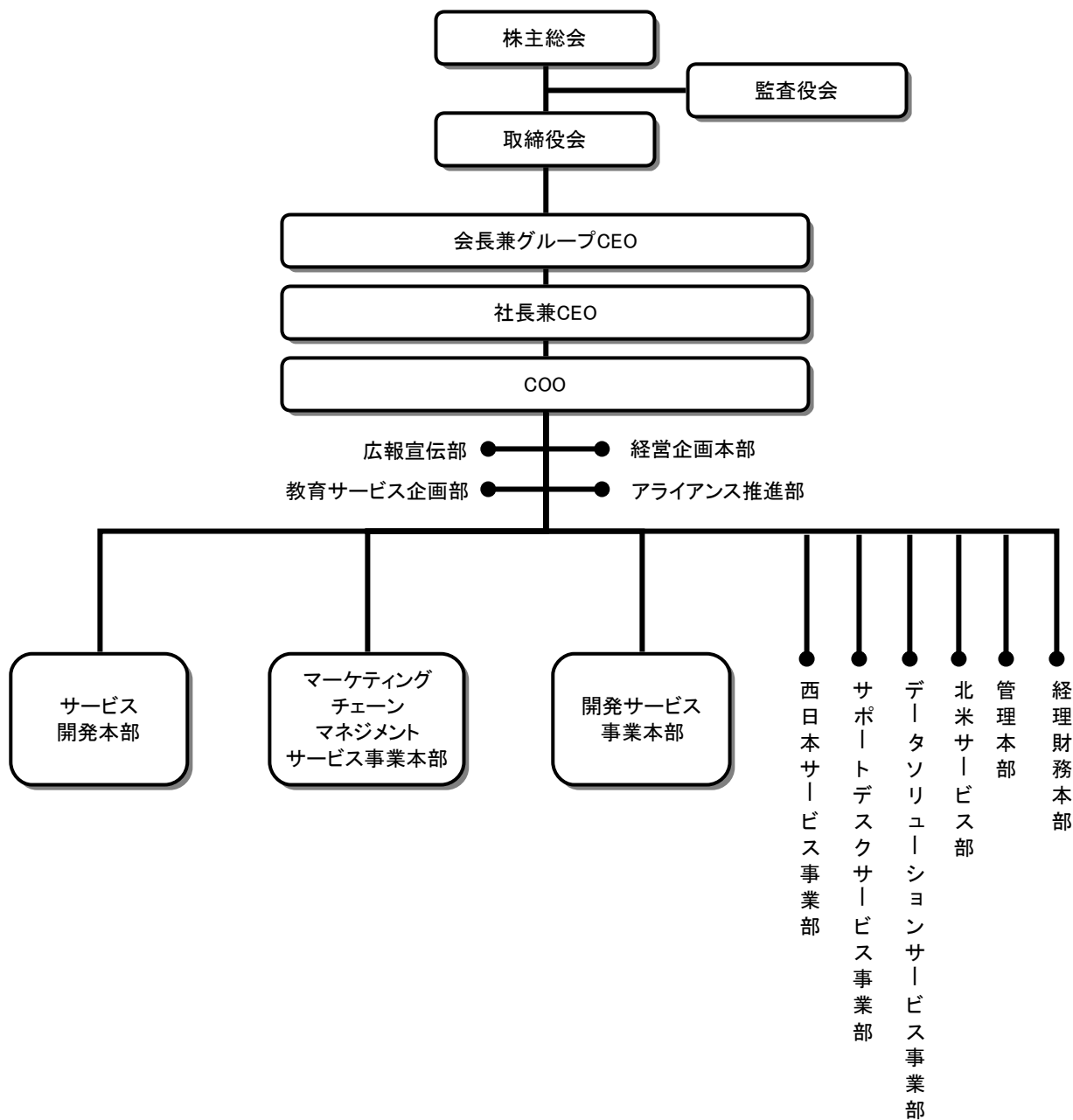
この「経営の基本理念」と「経営の目的」が当社の企業倫理および社員の行動規範の中核をなすものであり、コーポレート・ガバナンスを支える基本的な考え方となっています。そして、社会・株主の信頼に応え、全てのステークホルダーの利益にかなう経営を実現すべく、体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでいます。

高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズに的確・鋭敏に応えるためには、継続的に新しい戦略を打ち出し、スピーディーに実行していく経営体制が必要です。当社では、重要な経営事項を決定するとともに業務執行を監督するグループ最高経営責任者（GCEO）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷くことで、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立をはかっています。また、サービス事業本部、事業部を一つの企業体と見なし、事業本部長の責任の下で事業戦略と戦術とをスピーディーに展開し、その実行結果が明確になる事業運営を行っています。

その他、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解していただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実にも努めています。また、株主と取締役ならびに幹部社員の利害の共有化により企業価値を高めるために、一昨年よりストックオプション制度を導入しております。

なお、以上を図示いたしますと次項の通りであります。

■ 経営理念の定義



8. その他、会社の経営上の重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成15年3月期	71,072	△8,298	△9,954	△9,898	△405円75銭
平成14年3月期	70,231	△14,172	△16,761	△17,611	△721円89銭
増減額	841	5,874	6,807	7,712	316円14銭
増減率	+1.2%	-	-	-	-

(当期経営成績の一般的概況)

当期のわが国経済は、国際情勢の不安定感や世界経済の先行き不透明感が一層高まる中で、長引くデフレ状態から脱却することが出来ず、民間設備投資や個人消費が低迷するなど、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

当社の情報サービス事業は当期、「インタラクティブ・マーケティングサービス事業」と「コールセンター/コンタクトセンター事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業内でのビジネスシステムサポートデスクやITサポートデスクを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域を定義いたしました。

情報サービス事業分野においては、長期化する日本経済の低迷を受け、お客様企業においてもコストを削減する必要性から受注単価の下落傾向や受注競争の激化による影響などもあり既存事業に売上の伸び悩み傾向が見られましたが、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業はこのような事業環境下においてもコールセンター/コンタクトセンター、Web関連の新規営業案件を獲得した結果、引き続き売上高を拡大する事が出来ました。開発サービス事業は自動車産業などお客様企業の設計支援業務案件の受注は好調であったものの、システム開発の受注が落ち込んだ結果、売上高は微増となりました。サポートデスクサービス事業はお客様企業の業務改革およびコスト削減に伴い、一部案件において単価引下げの圧力が厳しく、売上高は前期を下回る結果となりました。

ベンチャーキャピタル事業分野においては、世界的な株価低迷の影響を受け、保守的な観点から営業投資有価証券の評価減を実施したことにより、営業損失を計上することとなりました。

また、単体においても保有する株式などを中心に将来損失が発生すると懸念される不安材料を一掃する為に投資先株式を従来よりも厳しく評価し、減損処理を行うなど、全体的な事業の整理に伴う損失を特別損失として多額に計上することになりました。

以上のような状況のもとで、連結売上高は71,072百万円と前期に比し、841百万円、1.2%の増収になりました。

情報サービス事業は、売上高については5.1%の増加となりましたが、粗利益率の低下及び営業体制の強化や新サービスの開始に伴う先行投資費用の発生により、販管費が増加したことから営業利益は減少いたしました。またベンチャーキャピタル事業は昨年度に続き、売上高減少及び一部保有株式の評価減により、営業損失を計上いたしました。この結果、連結営業損失は8,298百万円(前期、連結営業損失14,172百万円)となり、連結経常損失は、9,954百万円(前期、連結経常損失16,761百万円)となりました。

当期損益については、特別損失に、関係会社株式評価損及び投資有価証券評価損などを計上した結果、連結当期純損失9,898百万円(前期、連結当期純損失17,611百万円)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業が好調に推移し、売上高は69,513百万円と前期に比し、3,356百万円、5.1%の増収となりましたが、営業利益については、お客様企業のサービス単価引下げ要請や競争の激化によるサービス単価の下落など厳しい環境下の中で、低価格サービスに対応する為の原価改善策を実施いたしました。一方で営業拡大の為の営業要員の増強や新サービスの立ち上げに伴う先行投資も積極的に行った結果、4,776百万円と前期に比し、3,411百万円、41.7%の減益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、保有する営業投資有価証券の評価損を計上した結果、売上高は1,559百万円と前期に比し、2,514百万円、61.7%の増収となり、営業損失については、8,680百万円（前期、営業損失18,537百万円）となりました。

（地域別セグメントの状況）

国内については、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業等が好調に推移し、売上高は68,808百万円と前期に比し、3,529百万円、5.4%の増収となりましたが、営業利益については、お客様企業のサービス単価引下げ要請や競争の激化によるサービス単価の下落など厳しい環境下の中で、低価格サービスに対応する為の原価改善策を実施いたしましたが、一方で営業拡大の為の営業要員の増強や新サービスの立ち上げに伴う先行投資も積極的に行った結果、5,311百万円と前期に比し、3,028百万円、36.3%の減益となりました。

米国については、ベンチャーキャピタル事業において保有する営業投資有価証券の評価損を計上した結果、売上高は1,998百万円と前期に比し、2,711百万円、57.6%の増収となり、営業損失については、7,350百万円（前期、営業損失13,141百万円）となりました。

アジアについては、売上高は266百万円と前期に比し、24百万円、10.0%の増収になりましたが、アジアにおけるベンチャーキャピタル事業においても保有する営業投資有価証券の評価損を計上した結果、営業損失は1,820百万円（前期、営業損失5,627百万円）となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的に厳しい雇用環境、株価の低迷に加え、世界情勢の混迷もあいまって、企業業績の先行きに明るさは見えず、個人消費は引き続き低迷することが予想され、当社にとっても厳しい経営環境が続くものと思われまます。今後も、イラク戦争の戦後処理をめぐる問題やSARSによる影響等により、本格的な景気回復の見通しが立たない状況が続くものと思われまます。

しかしながらお客様企業におけるコスト削減ニーズは非常に高く、コスト削減と顧客満足度向上そして売上高増大を目的とするアウトソーシングのニーズ、すなわち従来、社内及びそのグループ企業において行ってきたコールセンター/コンタクトセンターの運用やサポートデスク業務が、最新のテクノロジーと経験豊富な人材を所有するプロフェッショナル専門企業に任されていく傾向に変化はないものと考えまます。一方で、当業界におけるサービス価格の低下、競争の激化などは厳しさを増しており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められており、当社は付加価値の高いサービスをご提供することで利益率の向上を目指してまいりまます。

当社グループは、このような厳しい環境におけるビジネスチャンスを実確にとらえるために、マーケティングチェーンマネジメントカンパニーとしての体制を強化、お客様企業のあらゆるニーズに応えていくべく、人材と最新のテクノロジーを提供していきまます。全社的に抜本的なコスト低減と売上総利益率向上に向けた取り組みを行い、営業利益率の向上を図ってまいりまます。

上記を達成するため施策として当社はアウトソーシングサービスの新たな需要を取り込むべく、サービスメニューを次期も引き続き充実してまいりまます。

マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域におけるわが国の市場は約4,000億円であると考えられ、当社は市場の10%のシェアをすでに獲得しており、産業別の営業体制を強化し製造業・流通業を中心に更なるシェアアップと売上を拡大させる所存です。サポートデスクサービス事業はビジネスシステムサポートデスクサービスとITサポートデスクサービスを中心に営業展開し、ERPサポートなどのサービスもご提案してまいりまます。開発サービス事業は関東・中部・関西を拠点に優良お客様企業の営業を強化、開発設計支援・システム開発の更なる受注案件を獲得、更に人材強化を推進し利益率も改善させる予定です。西日本サービス事業は中部・関西・九州を拠点に新規のお客様を獲得してまいりまます。海外サービス事業は引き続き韓国のコールセンター/コンタクトセンター事業と中国の開発サービス事業を拡大するとともに、国内で成功したビジネスモデルをアジアにおいて展開することで売上高増をはかりたいと考えておりまます。また、新たに北米サービス部を設置し、米国におけるソフトウェアのディストリビューション、コールセンター/コンタクトセンター事業などを強化してまいりまます。データソリューションサービス事業は高付加価値サービスへの事業転換を推進し、高収益体制を確立しまます。

また、ベンチャーキャピタル事業については、今後は当社ビジネスとシナジー効果が見込まれない営業投資有価証券の売却を推進してまいりまます。公開株は株式市場の推移を検討し、未公開株はビジネスパートナーを模索し、慎重に売却する方針であります。なお、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる場合には、保有株式の維持と事業開発投資を行ってまいりまます。

このような状況を踏まえ、現時点における次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成16年3月期	72,500	3,000	2,850	800	32円79銭
平成15年3月期	71,072	△8,298	△9,954	△9,898	△405円75銭
増減額	1,428	11,298	12,804	10,698	438円54銭
増減率	+2.0%	—	—	—	—

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		
	情報サービス	ベンチャー キャピタル	情報サービス	ベンチャー キャピタル	(全社)
平成16年3月期	71,700	800	7,800	△400	(4,400)
平成15年3月期	69,513	1,559	4,776	△8,680	(4,394)
増減額	2,187	△759	3,024	8,280	(6)
増減率	+3.1%	△48.7%	+63.3%	—	(+0.1%)

なお、この決算短信に記載している通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

財政状態

当期末における連結総資産は、前期末に比べ15,146百万円減少し64,760百万円となりました。流動資産は前期末に比べ13,513百万円減少して37,906百万円となりましたが、これは営業投資有価証券が減損処理や一部売却および含み益の減少によって12,725百万円減少したことが主な要因であります。固定資産についても、投資有価証券、関係会社株式等について減損処理を行った結果、前期末に比べ1,632百万円減少し、26,854百万円となりました。流動負債は損失計上に伴う未払法人税等の減少によって、前期末に比べ414百万円減少し、10,531百万円となりました。固定負債については、長期借入金の1年内返済予定部分を流動負債へ振り替えた事に伴い、前期末に比べ2,015百万円減少し、1,122百万円となりました。資本の部は、当期純損失を9,898百万円計上したことから、利益剰余金が前期末に比べ10,385百万円減少したことや、円高により為替換算調整勘定が減少したことにより、前期末に比べ14,771百万円減少し、49,549百万円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は約32億円ですが、現金及び現金同等物の残高は約148億円あり、資金的な問題は全くありません。

当期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前期比1,052百万円増加し、14,836百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増減は、前期に比し2,549百万円増加し、939百万円の増加となりました。その増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失18,779百万円を計上しているものの、その大半が株式の減損処理等による損失であった事に加え、法人税等の還付3,217百万円を受けたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の増減は、前期に比し1,280百万円減少し、498百万円の減少となりました。その支出の主なものは、コールセンター設備等の更新に伴う支出であり、当期の設備投資額は、有形固定資産取得による支出988百万円及び無形固定資産取得による支出411百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の増減は、前期に比し 9,874 百万円増加し、1,162 百万円の増加となりました。その収入の主なものは、少数株主への株式の発行による収入 1,864 百万円であります。

次期の財政状態について、現時点において本年秋口以降の本社移転を予定しておりますが、次期の財政状態に与える影響は軽微なものと予想しております。また、その他大幅な投資や出費を伴う計画はありませんので、当期と同様な財政状態を維持できるものと考えておりますが、事業活動の拡大に伴い引き続きコールセンター/コンタクトセンター等に関わる設備投資は行っていく所存であります。

またキャッシュ・フローについても現時点において重要な影響を及ぼす事項は想定しておりません。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (当期 - 前期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
期別	千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	12,629,787		11,745,967		883,819	
受取手形及び売掛金	11,026,405		9,932,993		1,093,411	
営業投資有価証券	3,070,267		15,796,123		12,725,855	
有価証券	2,225,868		2,057,671		168,196	
たな卸資産	417,117		616,587		199,470	
未収還付法人税等	4,083,615		4,007,391		76,224	
繰延税金資産	3,485,967		3,983,794		497,827	
その他	1,356,646		3,449,634		2,092,987	
貸倒引当金	388,824		169,593		219,230	
流動資産合計	37,906,852	58.5	51,420,570	64.4	13,513,718	26.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,941,873		2,166,924		225,050	
車両及び運搬具	7,732		30,958		23,225	
工具器具備品	1,715,288		1,842,414		127,126	
土地	1,219,509		1,236,239		16,730	
建設仮勘定	-		143,781		143,781	
有形固定資産合計	4,884,404	7.6	5,420,319	6.8	535,914	9.9
(2)無形固定資産						
連結調整勘定	78,988		1,566,981		1,487,993	
その他	1,157,248		871,723		285,524	
無形固定資産合計	1,236,236	1.9	2,438,705	3.0	1,202,468	49.3
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2,258,119		3,592,984		1,334,865	
関係会社株式	3,116,980		7,977,220		4,860,239	
出資金	1,283,364		2,561,481		1,278,116	
繰延税金資産	9,459,775		3,318,406		6,141,369	
差入保証金	2,897,667		2,721,415		176,252	
前払年金費用	1,041,940		-		1,041,940	
その他	783,824		467,299		316,525	
貸倒引当金	108,182		11,315		96,867	
投資その他の資産合計	20,733,489	32.0	20,627,491	25.8	105,997	0.5
固定資産合計	26,854,130	41.5	28,486,516	35.6	1,632,385	5.7
資産合計	64,760,982	100.0	79,907,086	100.0	15,146,103	19.0

(千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	2,536,257		1,875,521		660,735	
短期借入金	104,850		293,996		189,145	
一年内返済予定長期借入金	2,068,268		-		2,068,268	
未払金	1,445,810		1,804,757		358,946	
未払法人税等	114,563		1,342,807		1,228,243	
未払消費税等	647,144		809,228		162,083	
前受金	573,734		644,497		70,762	
賞与引当金	1,652,185		1,474,442		177,743	
債務保証損失引当金	-		300,000		300,000	
その他	1,388,401		2,400,383		1,011,981	
流動負債合計	10,531,217	16.3	10,945,634	13.7	414,416	3.8
固定負債						
長期借入金	1,065,810		3,000,000		1,934,190	
繰延税金負債	6,179		245		5,934	
退職給付引当金	39,707		134,427		94,719	
預り保証金	11,200		3,942		7,257	
固定負債合計	1,122,897	1.7	3,138,615	3.9	2,015,717	64.2
負債合計	11,654,114	18.0	14,084,249	17.6	2,430,134	17.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,557,167	5.5	1,501,848	1.9	2,055,318	136.9
(資本の部)						
資本金	29,065,968	44.9	29,065,968	36.4	-	-
資本剰余金	30,622,853	47.3	30,622,853	38.3	-	-
利益剰余金	15,854,157	24.5	5,468,338	6.8	10,385,819	-
その他有価証券評価差額金	421,604	0.6	2,273,055	2.8	1,851,450	81.5
為替換算調整勘定	5,295,075	8.2	7,828,131	9.8	2,533,056	32.4
自己株式	1,644	0.0	683	0.0	961	140.7
資本合計	49,549,700	76.5	64,320,988	80.5	14,771,287	23.0
負債、少数株主持分及び資本合計	64,760,982	100.0	79,907,086	100.0	15,146,103	19.0

(2) 連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	71,072,977	100.0	70,231,553	100.0	841,424	1.2
売 上 原 価	63,129,646	88.8	71,125,914	101.3	7,996,268	11.2
売上総利益(又は売上総損失)	7,943,331	11.2	894,360	1.3	8,837,692	-
販売費及び一般管理費	16,242,086	22.9	13,278,485	18.9	2,963,600	22.3
営 業 損 失	8,298,754	11.7	14,172,846	20.2	5,874,091	-
営 業 外 収 益	932,334	1.3	2,041,095	2.9	1,108,760	54.3
受 取 利 息	119,280		337,754		218,474	
受 取 配 当 金	6,994		12,882		5,887	
投資有価証券売却益	558,379		778,973		220,594	
為 替 差 益	-		696,094		696,094	
そ の 他	247,679		215,390		32,289	
営 業 外 費 用	2,588,077	3.6	4,630,146	6.6	2,042,069	44.1
支 払 利 息	37,014		81,909		44,895	
新 株 発 行 費	22,815		8,282		14,533	
持分法による投資損失	580,191		2,824,017		2,243,826	
投資事業組合損失	510,977		1,362,675		851,697	
為 替 差 損	1,120,036		-		1,120,036	
そ の 他	317,041		353,260		36,219	
経 常 損 失	9,954,497	14.0	16,761,898	23.9	6,807,400	-
特 別 利 益	2,070,390	2.9	1,574,580	2.2	495,809	31.5
関係会社株式売却益	160		12,623		12,463	
持 分 変 動 益	845,546		1,391,609		546,062	
厚生年金基金代行部分返上益	754,694		-		754,694	
そ の 他	469,988		170,347		299,640	
特 別 損 失	10,895,369	15.3	6,975,967	9.9	3,919,401	56.2
固 定 資 産 除 却 損	276,559		156,494		120,064	
投資有価証券売却損	66,672		131,262		64,590	
投資有価証券評価損	1,867,810		2,239,307		371,496	
関係会社株式評価損	1,449,867		2,280,310		830,442	
事 業 整 理 損	2,103,603		991,746		1,111,856	
新 S F A 開 発 処 理 費	2,651,030		666,361		1,984,668	
債務保証損失引当金繰入額	-		300,000		300,000	
連結調整勘定償却額	1,779,832		-		1,779,832	
ゴルフ会員権評価損	75,574		91,709		16,134	
そ の 他	624,417		118,773		505,643	
税金等調整前当期純損失	18,779,476	26.4	22,163,285	31.6	3,383,809	-
法人税、住民税及び事業税	179,526	0.3	2,524,679	3.6	2,345,153	92.9
還 付 法 人 税 等	3,659,865	5.2	4,007,391	5.7	347,526	8.7
法 人 税 等 調 整 額	5,046,634	7.1	2,902,333	4.1	2,144,300	73.9
少 数 株 主 損 失	353,624	0.5	166,453	0.3	187,170	112.4
当 期 純 損 失	9,898,878	13.9	17,611,786	25.1	7,712,907	-

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

期 別	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
科 目	千円	千円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	30,622,853	30,622,853
資本剰余金期末残高	30,622,853	30,622,853
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,468,338	12,746,961
利益剰余金増加高		
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高	1	-
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高	-	18,883
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	990	-
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高	1	-
	993	18,883
利益剰余金減少高		
配当金	487,934	487,939
取締役賞与金	-	70,000
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	-	58,932
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高	-	5,524
当期純損失	9,898,878	17,611,786
	10,386,812	18,234,183
利益剰余金期末残高	15,854,157	5,468,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	△ 18,779,476	△ 22,163,285
減価償却費	1,030,704	927,361
連結調整勘定償却額	2,162,456	516,934
無形固定資産償却	270,307	166,921
受取利息及び受取配当金	△ 126,274	△ 350,636
支払利息	37,014	81,909
為替差損益	1,073,939	△ 692,013
新事業の発行費	22,815	8,282
債権回収	2,103,603	991,746
関係会社株主引当金繰入	—	300,000
持分法による投資損	1,449,867	2,280,310
関係会社株式売却損	580,191	2,824,017
投資有価証券売却損	△ 831,532	△ 1,391,609
厚生年金基金の増減	6,377	△ 12,623
賞倒引当金の増加額	△ 491,707	△ 778,973
退職給付引当金の増減	△ 754,694	—
売上債権の増加額	154,785	153,003
営業投資有価証券の増減	392,775	146,325
営業投資有価証券の減少	△ 350,701	35,985
たな入債権の増加額	△ 539,338	△ 64,951
仕入有価証券の増減	1,377,488	△ 1,705,170
投資有価証券の売却損	7,235,651	18,743,952
投資有価証券の売却損	52,268	244,095
投資有価証券の売却損	315,337	△ 481,526
投資有価証券の売却損	1,867,810	2,239,307
投資有価証券の売却損	—	131,262
固定資産の売却損	510,977	1,362,675
その他増減	75,574	91,709
小計	276,559	156,494
利息及び配当金の受取額	△ 141,814	△ 3,103,715
法人税等の還付額	△ 1,019,039	657,787
法人税等の支払額	191,283	355,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,977	△ 2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,217,675	—
長期預金預入れによる支出	△ 1,409,635	△ 2,621,764
長期預金回収による収入	939,307	△ 1,610,433
有形固定資産の取得による支出	△ 1,716,872	△ 20,000
投資有価証券の取得による支出	1,717,944	2,000,000
投資有価証券の売却による収入	△ 988,630	△ 818,110
関係会社株式取得による支出	△ 523,760	△ 1,008,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	1,108,589	1,508,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 765,156	△ 3,093,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—	△ 20,306
無形固定資産の取得による支出	△ 119,461	△ 121,713
その他投資取得等による支出	868,113	86,377
その他投資売却等による収入	△ 411,989	△ 356,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 827,784	△ 1,082,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,596	3,709,395
短期借入れによる収入	△ 498,410	782,531
短期借入金の返済による支出	2,100,000	22,000,000
コマーシャルペーパー発行による収入	△ 2,292,741	△ 24,947,062
コマーシャルペーパー償還による支出	—	15,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 20,000,000
自己株式取得による支出	△ 15,880	△ 570,000
自己株式売却による収入	△ 961	△ 1,419
少数株主への株式の発行による収入	—	1,047
減資による少数株主への支払額	1,864,920	435,328
配当金の支払額	—	△ 132,300
少数株主に対する配当金の支払額	△ 487,934	△ 487,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,660	△ 9,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,162,744	△ 8,711,969
現金及び現金同等物の増減額	△ 591,961	2,423,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,680	△ 7,116,461
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,783,639	20,781,190
現金及び現金同等物の期末残高	41,152	118,910
	14,836,471	13,783,639

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当連結会計年度において新たに設立した株式会社トランス・コスモス シー・アール・エム和歌山及び、前連結会計年度において非連結子会社であった Career Incubation USA, Inc.は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

また、アトムショックウェーブ株式会社は、平成14年7月18日付にて株式を追加取得したことから、議決権比率が50%を超えたため、下期より連結の範囲に含めております。株式会社ユニット及びダブルクリック株式会社は、当中間連結会計期間では持分法を適用しておりましたが、平成14年10月18日付、平成14年12月16日付にて、それぞれ株式を追加取得したことから、議決権比率が50%を超えたため、下期より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったトランス・エンジニアリング株式会社は、平成14年7月29日付にて、ピュア・エクレ株式会社及びグローバルキャリア株式会社は平成15年1月31日付にて、株式会社アイベックスは、平成15年3月31日付にて、それぞれ清算終了いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners, Inc、ノーラックス株式会社、トランスメディア株式会社
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社、関連会社数 14社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当連結会計年度において DIAssociates, Inc.、株式会社ネットマイルは、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、株式会社ユニットは、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しておりますが、平成14年10月18日付にて、株式を追加取得したことから、下期より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において、持分法を適用しておりました Trans Cosmos China .com, Inc.及び株式会社シーピーシーは、平成14年6月4日付及び平成14年8月8日付にて、それぞれ持分を売却いたしました。またライブピクチャージャパン株式会社及びネットパーセプションズ・ジャパン株式会社は、平成14年7月8日付及び平成14年9月17日付にて、それぞれ清算終了いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(トランスメディア株式会社他)及び関連会社(株式会社スキル・ヴィジョン他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trans Cosmos USA, Inc.、EGI Fund Management Company, L.L.C.、EGI Fund Management Company 2, L.L.C.、Access Venture Partners, L.L.C.、Trans Cosmos America, Inc.、Japan Internet Media, Inc.、PointCast Japan, L.L.C.、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、Network Asia、Trans

Cosmos Hong Kong, L.t.d、株式会社リッスンジャパン、IBR Inc.、Career Incubation USA, Inc.、アトムショックウェア株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産………主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

無形固定資産………主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金………主として債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金………当社は保証債務の履行による損失に備えるため、その可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を勘案し、損失見込相当額を計上しております。

退職給付引当金………当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段：直物為替先渡取引、ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針……………内規に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(8) 消費税等に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定の効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

6. 利益処分項目などの取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間において確定した利益処分に基
いて、作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し
可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日
から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,609,378千円	3,255,685千円
2. 担保資産	取引保証の担保に供しているもの は、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	該当事項ありません。
3. 保証債務及び保証類似行為	632,790千円	776,769千円
4. 当社の発行済株式総数 当社の保有する自己株式数	普通株式 24,397,023株 普通株式 731株	普通株式 24,397,023株 普通株式 174株
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント ライン契約		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	# 10,000,000千円
借入実行残高	-	# -
差引額	10,000,000千円	# 10,000,000千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
現金及び預金勘定	12,629,787千円	現金及び預金勘定	11,745,967千円
有価証券勘定	2,225,868千円	有価証券勘定	2,057,671千円
計	14,855,655千円	計	13,803,639千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	19,184千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	20,000千円
現金及び現金同等物	14,836,471千円	現金及び現金同等物	13,783,639千円

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,735</td> <td style="text-align: right;">22,477</td> <td style="text-align: right;">18,257</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,169</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> <td style="text-align: right;">10,374</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,615,697</td> <td style="text-align: right;">783,225</td> <td style="text-align: right;">832,471</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">371,083</td> <td style="text-align: right;">176,959</td> <td style="text-align: right;">194,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,685</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,457</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	40,735	22,477	18,257	車両及び運搬具	12,169	1,794	10,374	工具器具備品	1,615,697	783,225	832,471	その他 無形固定資産	371,083	176,959	194,123	合計	2,039,685	984,457	1,055,227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,239</td> <td style="text-align: right;">9,682</td> <td style="text-align: right;">13,556</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,976,666</td> <td style="text-align: right;">740,257</td> <td style="text-align: right;">1,236,408</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,739</td> <td style="text-align: right;">49,941</td> <td style="text-align: right;">44,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094,645</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,882</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	23,239	9,682	13,556	工具器具備品	1,976,666	740,257	1,236,408	その他 無形固定資産	94,739	49,941	44,798	合計	2,094,645	799,882	1,294,763
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
建物及び構築物	40,735	22,477	18,257																																																		
車両及び運搬具	12,169	1,794	10,374																																																		
工具器具備品	1,615,697	783,225	832,471																																																		
その他 無形固定資産	371,083	176,959	194,123																																																		
合計	2,039,685	984,457	1,055,227																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
建物及び構築物	23,239	9,682	13,556																																																		
工具器具備品	1,976,666	740,257	1,236,408																																																		
その他 無形固定資産	94,739	49,941	44,798																																																		
合計	2,094,645	799,882	1,294,763																																																		
未經過リース料期末残高相当額	未經過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">444,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,926千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	444,825千円	1年超	614,101千円	合計	1,058,926千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">454,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">837,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	454,997千円	1年超	837,423千円	合計	1,292,421千円																																								
1年内	444,825千円																																																				
1年超	614,101千円																																																				
合計	1,058,926千円																																																				
1年内	454,997千円																																																				
1年超	837,423千円																																																				
合計	1,292,421千円																																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">489,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">416,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	489,647千円	減価償却費相当額	416,986千円	支払利息相当額	32,345千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">466,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">416,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	466,851千円	減価償却費相当額	416,200千円	支払利息相当額	36,146千円																																								
支払リース料	489,647千円																																																				
減価償却費相当額	416,986千円																																																				
支払利息相当額	32,345千円																																																				
支払リース料	466,851千円																																																				
減価償却費相当額	416,200千円																																																				
支払利息相当額	36,146千円																																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																																				

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

(千円未満切り捨て)

種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株 式	2,053,717	2,928,130	874,413
小 計	2,053,717	2,928,130	874,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株 式	639,165	583,880	55,284
小 計	639,165	583,880	55,284
合 計	2,692,882	3,512,011	819,128
<p>(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、129,791千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、1,363,796千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。</p>			
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,955,043千円	
マネーマーケティングアカウント		1,725,594千円	
フリーファイナンシャルファンド		500,274千円	

(前連結会計年度)

(千円未満切り捨て)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株 式	2,618,450	6,352,329	3,733,878
小 計	2,618,450	6,352,329	3,733,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株 式	1,571,815	1,170,149	401,665
(2)そ の 他	194,794	118,565	76,229
小 計	1,766,610	1,288,714	477,895
合 計	4,385,060	7,641,043	3,255,983
<p>(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、323,520千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、1,291,023千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。</p>			
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		9,716,142千円	
マネーマーケティングアカウント		2,057,671千円	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末及び前連結会計年度末、いずれにおいてもデリバティブ取引の契約額等がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付会計制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、前連結会計年度において設けておりました適格退職金年金制度については、当連結会計年度において厚生年金基金制度へ統合しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
イ. 退職給付債務	2,904,434千円	5,387,729千円
ロ. 年金資産	2,711,211千円	5,615,615千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	193,222千円	227,886千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,195,454千円	868,746千円
ホ. 未認識過去勤務債務	-	1,078,922千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,002,232千円	17,709千円
ト. 前払年金費用	1,041,940千円	152,136千円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	39,707千円	134,427千円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、2,959,001千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
イ. 勤務費用	437,117千円	483,940千円
ロ. 利息費用	81,938千円	93,544千円
ハ. 期待運用収益	115,196千円	117,632千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	218,240千円	44,491千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	215,784千円	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	406,315千円	504,342千円
ト. 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	754,694千円	-
計	348,379千円	504,342千円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(厚生年金基金制度)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金	535,848千円	373,273千円
未払事業投資有価証券評価損	7,255千円	84,013千円
営業関係繰上引当金	1,506,344千円	3,393,041千円
関係繰上引当金	2,976,861千円	2,976,861千円
繰上引当金	141,255千円	114,136千円
繰上引当金	14,045,312千円	2,614,594千円
繰上引当金	1,240,860千円	-
繰上引当金	1,172,863千円	-
繰上引当金	952,671千円	630,082千円
繰上引当金	22,579,272千円	10,186,003千円
繰上引当金	9,098,689千円	2,614,594千円
繰延税金資産小計	13,480,582千円	7,571,408千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	266,872千円	54,108千円
減前払年の金費	148,334千円	154,049千円
繰上引当金	119,324千円	-
繰上引当金	6,980千円	61,295千円
繰延税金負債小計	541,511千円	269,453千円
繰延税金資産の純額	12,939,070千円	7,301,955千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度、いずれにおいても税金等調整前当期純損失を計上したため、記載しておりません。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)には、改正後の法定実効税率を使用しております。これに伴う繰延税金資産(繰延税金負債控除後)の増減はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,513,275	1,559,702	71,072,977	-	71,072,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,994	224,495	324,490	(324,490)	-
計	69,613,269	1,784,198	71,397,467	(324,490)	71,072,977
営業費用	64,836,681	10,465,145	75,301,827	4,069,904	79,371,732
営業利益又は営業損失()	4,776,587	8,680,947	3,904,359	(4,394,394)	8,298,754
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,799,036	18,893,827	56,692,864	8,068,118	64,760,982
減価償却費	930,126	27,257	957,384	343,627	1,301,011
資本的支出	1,132,743	43,182	1,175,925	224,693	1,400,619

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
 (2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,394,196千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,304,774千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,157,022	4,074,530	70,231,553	-	70,231,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212,322	44,320	256,642	(256,642)	-
計	66,369,344	4,118,850	70,488,195	(256,642)	70,231,553
営業費用	58,181,263	22,656,474	80,837,737	3,566,662	84,404,400
営業利益又は営業損失()	8,188,081	18,537,623	10,349,542	(3,823,304)	14,172,846
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,382,470	36,767,622	61,150,093	18,756,993	79,907,086
減価償却費	746,528	33,090	779,618	314,664	1,094,283
資本的支出	719,997	49,362	769,359	404,781	1,174,141

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
 (2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,743,488千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,594,041千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,808,247	1,998,527	266,202	71,072,977	-	71,072,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	255,876	106,718	124,499	487,095	(487,095)	-
計	69,064,124	2,105,246	390,702	71,560,072	(487,095)	71,072,977
営業費用	63,752,326	9,455,645	2,211,228	75,419,199	3,952,532	79,371,732
営業利益又は営業損失()	5,311,798	7,350,399	1,820,526	3,859,127	(4,439,627)	8,298,754
資 産	33,828,021	18,315,162	4,508,746	56,651,930	8,109,052	64,760,982

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,394,196千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,304,774千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 「アジア」に属する国及び地域は、中国・韓国及び台湾であります。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,279,124	4,710,347	242,081	70,231,553	-	70,231,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	422,965	44,320	22,617	489,903	(489,903)	-
計	65,702,089	4,754,667	264,699	70,721,457	(489,903)	70,231,553
営業費用	57,361,978	17,896,278	5,892,558	81,150,815	3,253,584	84,404,400
営業利益又は営業損失()	8,340,111	13,141,610	5,627,859	10,429,358	(3,743,488)	14,172,846
資 産	17,492,507	36,866,689	6,790,896	61,150,093	18,756,993	79,907,086

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,743,488千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,822,707千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 売上高及び営業損益において、「アジア」に属する国及び地域は、中国のみであります。資産において「アジア」に属する国及び地域には、中国のほか、韓国が含まれています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	2,223,067	270,903	2,493,971
連結売上高	-	-	71,072,977
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	0.4	3.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 「その他」に属する主な国又は地域は、中国・韓国であります。
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	4,832,988	311,917	5,144,905
連結売上高	-	-	70,231,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	0.4	7.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 「その他」に属する主な国又は地域は、中国・アイルランド・オランダ・韓国であります。
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）

役員及び個人主要株主等

(千円未満切り捨て)

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容(種類、対象等)	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	奥田 耕己	当社代表取締役 会長兼社長 株式会社シーピーシー 代表取締役	直接 19.4%	株式会社 シーピーシー との営業取引	473,289	情報処理 サービス売上	52,402
						未収入金	665
役員及びその近親者	田村 修一	当社取締役 ライブピクチャージャパン株式会社 代表取締役	-	ライブピク チャージャパン 株式会社 との営業取引	11,802	情報処理 サービス売上	108
						商品仕入	87,664
						立替金	754

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には消費税等を含んで表示しております。
 2. 上記取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 上記役員とそれぞれの会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
情報サービス事業	69,347,548	6.1
ベンチャーキャピタル事業	-	-
合計	69,347,548	6.1

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報サービス事業	71,426,085	8.4	43,872,624	5.1
ベンチャーキャピタル事業	-	-	-	-
合計	71,426,085	8.4	43,872,624	5.1

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	前期比(%)
情報サービス事業	69,513,275	5.1
ベンチャーキャピタル事業	1,559,702	61.7
合計	71,072,977	1.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。